

海江田代表訪米スピーチ

【タイトル】

“Perspectives on the Japanese politics and the future of the US-Japan alliance”

『日本の（政党）政治と日米同盟の将来』

【冒頭挨拶】

民主党代表の海江田万里です。

本日は、伝統あるブルッキングス研究所において講演の機会をいただき、本研究所のストロブ・タルボット（Strobe Talbott）所長をはじめ、関係各位に感謝申し上げます。政権奪還を目指す野党の党首として、日本の政治の現状や日米両国の関係に関して、私の考えを率直に述べたいと思います。

実は私には一人の娘がいます。昨年11月に結婚して現在、ロサンゼルスに住んでいます。彼女とはEメールのやりとりをしていますが、最初に来たメールの内容は以下のようです。

「アメリカでは、ただ道で通りすがりに出会っただけでもネイバーフッドに必ず挨拶します。引っ越しして間もない私に一人の見知らぬ人が“Welcome to my neighborhood!”と挨拶してくれたとき、「これがアメリカなんだ」と感動しました。アメリカには、多様であるが故に成り立つ懐の深さ、自由と寛大さがあると思います。アメリカは外国人の私にとってとても住みよい国です。」

娘のEメールを読んで、私は、日本もそのような国にならなければと思っています。

1. 民主党の立場

(1) 民主党の生い立ち

民主党は1996年に結党しました。そして、98年に、市民リベラル、社会民主主義リベラル、保守リベラルの三つの勢力が大団結しました。その時の98年

綱領には、民主中道の道を歩む (we shall build a new road of the democratic center) ことをうたっています。その後、2009年の総選挙で政権を獲得し、総選挙による政権交代の実現という歴史的使命を果たしました。しかしながら、経験不足や党内のガバナンスの未熟さなどから政権運営に失敗して国民の信を失い、2012年12月の総選挙で野党となり、昨年の参議院選挙にも敗北を喫し、一強多弱と揶揄される現在の政治状況をつくる一因となりました。

しかし、いつまでも過去をひきずってははいられません。私たちはカムバックします。いえ、カムバックしなければなりません。私たちが弱いままでは、日本の社会と外交はおかしな方向に行ってしまうからです。そんなことができるのか、皆さんは疑っているかもしれません。オバマ大統領がその答えを一番よく知っています。Yes, we can. なぜ民主党はカムバックできるか。それは、民主党が民主中道の立ち位置に立つからです。その立場は、価値観の多様性を認めるオバマ民主党のリベラルな政治と同じものです。

(2) 民主中道の理念とは何か

① 社会的公正と経済活力の両立

民主党は経済的な安全保障と富の分配だけでなく、競争と富の創出による、がんばった人が報われる社会をめざしてきました。それは、具体的には分厚い中間層による格差のない社会です。市場原理主義的な弱肉強食路線、労働者を置いてきぼりにして一握りの企業や投資家のみが栄える社会は公正さを欠くものです。基本的には民間部門が経済を主導すべきですが、一方で政府にはセーフティーネットを提供し、格差の是正を行うことが求められます。私たちが政権担当時に推進した、教育や子育てを重視するチルドレンファースト、すべての市民に居場所と出番をもたらす政策は、社会の連帯 (community solidarity) を強くするためのものです。

② 多様性と開放性

民主党は、コスモポリタンで多文化主義、男女差別のない開放的な国家を目指し、ヘイトスピーチに代表される排外主義の風潮とは徹底的に闘います。価値観の多様性を幅広く認めることこそ、民主中道路線の真骨頂だと考えるからです。政府が権威主義的に介入する国家は国民から多様性と活力を奪います。それを防ぐためにも、公益法人、NPOや自治会など各種の中間団体を育て、活力と連帯の市民社会を実現しなければなりません。

③ 国家安全保障と国際平和への責任感

民主党は、日本の古い左翼勢力と異なり、現実的に国家安全保障への責任を果たします。また、歴史修正主義を明確に否定し、同盟国である米国との連携の下、国際社会、わけても東アジア地域の平和と信頼醸成に全力で取り組みます。

④ 現下の政治状況と政界再編

なぜ今、民主中道が日本の政党政治に求められているのでしょうか。2009年に政権を失った自民党は保守回帰を謳って右旋回しました。思想的にはかつての「ライトからセンターライト」から更に右にシフトしました。民主党政権の失政と日本社会の保守化に乗って政権復帰を果たしました。そして今、安倍政権は国内的には権威主義への傾斜を露わにし、国際的には健全なナショナリズムの域を超えて東アジアの不安定要因となる可能性が出てきました。

その一方で、日本維新の会などは自民党よりも右傾化する中で、野党はバラバラであり、まさに「多弱」です。しかし、大正デモクラシー以来のわが国の政党史をみても明らかなように、パッと生まれた一過性の政党はほとんどパッと消えていきます。結党以来18年間続き、政権担当の経験のある民主党が民主中道の価値観を掲げ、再生を成し遂げたならば、政界再編の核になり得ることを私は確信しています。

2. 民主中道の政策的な柱 ～経済と安全保障

(1) アベノミクス批判

まず最初に、いわゆるアベノミクスが、リーマンショック後の行き過ぎた日本経済への悲観論に対する「ショック療法」としては、成功したことを認めます。過度な円高の修正と、安過ぎた株式市場の修正には成功しました。ただし、株価については、16兆円の外人投資家の買い越しによってできた高値なので、手放しで評価できません。なぜなら、結局日本人は誰も日本の未来の指標である日本株を買っていないからです。買っていないどころか、この間、日本の機関投資家は6兆円、個人投資家は9兆円の売り越しでした。だから、今年の1月に外人投資家が1.3兆円売り越したら株価は下がりました。今後も、いつ外人投資家が売り越すか不安定な相場です。

第2に、アベノミクスはポピュリズムの政策だと言えます。第1の矢は「コスト先送りの金融政策」であり、第2の矢は「需要先食いの財政政策」でした。これならば、目先は誰も困りませんから人気は出ます。その「時間稼ぎの間に、第3の矢の成長戦略をします。」とは言うものの、これまで規制改革も不十分で、その効果は不透明です。逆に、民間の賃金交渉にまで政府が干渉するような、いわば国家社会主義的なアプローチを取っていることに不安を覚えます。

第3は、「日本(の昔)を取り戻す」というスローガンの通り、これまでの古い投資主体や輸出中心の製造業、さらには賃金アップの恩恵を受けられる一部企業の正社員といった、既得権益への利益誘導だという点です。「既得権を取り戻す」のですから、新しいイノベーションを起こして、日本の産業構造を変えるのではなく、これまでの経済主体の寿命を10年伸ばすだけに終わります。確かに、短期的な政策としては効率の良いやり方かもしれませんが、選挙対策上も賢明なやり方でしょうが、民間サイドにまじめに生産性を上げてイノベーションを起こそうという意欲が無くなります。過去の公共事業による景気対策が、地方の産業活性化をはばんできたことの繰り返しです。

アベノミクスの名の下、政府主導による賃金引き上げも一部の大企業に偏り、国民の経済格差は広がっていきます。オバマ政権同様、私たちは、分厚い中間層をつくる政策を遂行してきましたし、今後も格差是正のための教育や雇用への投資を推進していく立場です。

また、民主党政権時代には、財政規律を重んじ、政権期間を通じて決算ベースではプライマリーバランスの改善を行った上に、社会保障の安定、充実のために消費税の増税に踏み切りました。その増税の効果を踏みにじるような今の安倍政権のバラマキ路線が続けば、国債金利に影響し、アベノミクスの出口戦略が不可能になるおそれもあります。また、円安になれば輸出が増え、日本の景気は回復するという「物語」が期待されましたが、これまで輸出は増えるどころか数量ベースでは横ばいかマイナスが続いています。今後の経済動向は、安倍政権のバラマキ政策による財政赤字のリスクと、円安にもかかわらず輸出が増えず、輸入が増えて貿易赤字が増え続けるリスク、「アベノリスク」に気を付けなければならない状態だと思います。

(2) 強欲な金融資本主義から共益資本主義へ

そもそも、アベノミクスは、政府が経済を意のままに操れるはずだという、

いわば「国家社会主義」的なアプローチに加え、あくまで強欲な金融資本主義に基づいた政策です。

強欲な金融資本主義のメッカであるハーバードビジネススクールでも変化が起きています。マイケル・ポーター教授が「共通価値の創造 (CSV: Creating Shared Value)」を提唱しています。

ポーター教授は、これまで強欲資本主義の本家として、新たな企業の参入をはばみ、利潤を極大化する理論を提唱していました。その彼が、リーマンショックを受けて懺悔し、「資本主義は危機に瀕している」として、利潤の追求に加えて、本業で社会に貢献し、社会的な価値を実現することとも両立させることを目標にすべきだと提案したのです。彼は、企業にとっての価値とは、経済的便益と社会的便益の両方（共通価値）であり、それを企業と地域社会が共同で創出しなければならないと言います。

本業で社会に貢献し、利益も出していくという考え方は、実は日本には昔からありました。江戸時代の近江商人の「売り手に良し、買い手に良し、世間に良し。」という「三方良し」の家訓は、共通価値創造そのものです。明治の大資本家渋澤栄一翁の「論語と算盤」にも同じ発想がうかがえます。このように本来、日本の企業家に親和性のある「共通価値を実現する資本主義」こそが、民主党の寄って立つ政策基盤です。

たまたま安倍首相も 2013 年の月刊誌上（文芸春秋 1 月号）で、「道義を重んじる」資本主義の提案をされています。しかし、残念なことに、同年 9 月にアメリカのウォール街を訪問し、「アベノミクスは買い！（Buy My Abenomics）」と強欲な金融資本主義におもねった発言をされました。私たちは、付け焼刃でない、真剣な態度で、「共通価値を実現する資本主義」を推進します。

（3）歴史認識

民主党は、サンフランシスコ講和条約によって生み出された戦後の国際秩序を尊重します。東京裁判については、同講和条約第 11 条において、日本政府はそれを受け入れています。したがって、東京裁判で判決を受けた A 級戦犯が合祀されている靖国神社への内閣総理大臣の参拝は許されないことであると考えます。

昨年12月の安倍首相の靖国参拝は、中国や韓国のみならず欧米諸国に不安を与えました。また、従軍慰安婦問題に関する河野談話についても見直しの姿勢を示してきました。

安倍首相は最近、「河野談話は見直さない」との立場を表明しました。私たちはこれを評価します。ところが、すぐに側近が別の談話を出して事実上河野談話を見直す可能性に言及する有り様です。安倍首相本人及び側近、そして安倍首相が送り込んだNHK幹部などの一連の動きが、安倍首相が歴史修正主義者ではないかという疑いを助長しています。

私は、歴史修正主義を明確に否定し、これと闘います。もちろん、民主党は、河野談話、村山談話、菅談話なども明確に踏襲します。私たち民主党は、戦後の日本社会が育ててきた成熟した民主主義を守っていきます。

私は1949年、戦争が終わって4年後に生まれ、戦後民主主義の教育を受けて成長してきました。特に私の青春時代は、平和、繁栄、成長の時代でした。私の娘や孫たちにも、同じく平和で安定し、繁栄した時代を歩ませたいのです。成熟した民主主義の日本を守っていききたい。これは絶対に譲ることのできない私の個人的な覚悟でもあります。

(4) 日米同盟と近隣諸国外交

これまでの歴代政権は、村山談話が言うように「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことに「痛切な反省」を明らかにしながら近隣諸国との友好な関係を築いてきました。また、そのような伝統的かつ真摯な歴史認識は、かつて敵同士として戦った後、半世紀を超える同盟国となった米国との友好関係の基礎となりました。いわば、外交安全保障における日米の Shared Value です。私は、世界的な傾向としてのナショナリズムや排外主義を超える理念を日米で共有し、多極化した国際社会の中で、短絡的な国益に固執するリアリズムを乗り越えていくことが可能であると確信しています。

その前提に立ち、米国がリバランス政策を採る中、日米同盟をいかに深化させていくべきか、米国と協議したいと思います。現在日米当局間で議論している防衛ガイドライン、宇宙やサイバー空間での協力、核不拡散の取り組み、TPPを含めた自由貿易体制の推進など、私たちが共に働くべき課題は、無限に

広がっていると信じます。

同時に、私たちは近隣諸国との間で、正しい歴史認識に基づき、信頼醸成に努めます。今日のアジアがパワーバランスの変化を反映したむずかしい状況にあることは否定しません。

しかし、私たちは隣人であり、共に生き、共に栄える以外の選択肢はないのです。もちろん、過去を反省することは現在の問題について自らの意見を述べることを何ら妨げるものではありません。中国との戦略的互惠関係、韓国との重要なパートナーシップ関係樹立に向け、未来志向で努力していく覚悟です。

(5) 集団的自衛権について

民主中道の安全保障政策は、我が国の領土、領海、領空、国民の生命及び財産を守ることに深くコミットします。そして、集団安全保障に基づく国際的な責任も積極的に果たしていくことを約束します。

現在日本政府で議論されている武力行使、武器使用のあり方と憲法解釈については、以下のように考えます。

安全保障上の必要性和日本が果たすべき国際的な責任について我々は現実的に対応しなければなりません。一方で、立憲主義と法治主義という近代民主主義国家の基本を守り、日本の安全保障政策の予見可能性を高める観点から、条文や過去に積み重ねられた政府解釈を無視した解釈変更が時の権力者によって恣意的に行われることは認められません。民主党内では、今述べた安全保障上の必要性和国際的な責任に関する新たな要請の有無と、現行解釈と整合性を持った範囲でどこまでなら現実的な対応ができるのか、真剣に検討しています。

また最近、日本の朝日新聞が行った世論調査では、集団的自衛権を行使できない立場を維持するということを支持した人たちは、去年の同じ調査で56%であったのが、今回の調査では63%に増えています。また、特に憲法9条についても同じ調査で、特に変える必要がないと答えた人が50%になって、変える必要があると答えた44%を上回っています。これらの数字からいけば、日本人の平和志向は、いまだ健全である。しかも安倍政権の1年間にその傾向は強まったということがいえるのではないかと思います。

【結語】東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日、日本を東日本大震災が襲いました。あれから3年、被災地の人々は悲しみを乗り越え、歯を食いしばって災禍に立ち向かってきました。彼らが証明したのは、日本の復元力です。

しかし、人々の暮らしが完全に元に戻ったとはまだ言えません。被災地の復興は道半ばであり、原発事故をめぐる挑戦も山積しています。震災発生当時に政権を担っていた我々は、今度も最大限の努力を傾注し、被災地の復興と福島の再生を必ずや成し遂げる決意です。

そして私たちは、在日米軍、太平洋軍がトモダチ作戦を通じて行った献身と貢献を決して忘れません。もちろん、あの時米国が示した友情は軍からだけのものではありませんでした。ここにいらっしゃる方々を含め、多くのアメリカ市民が様々な形で支援の手を差し伸べてくれました。今一度、心から感謝申し上げます。民主党は、民主中道を歩む政党として、米国との間で相互の友情と共通の価値を育み、世界と太平洋地域の平和と繁栄のため、一緒に力を尽くしたいと願います。

本日はご清聴有難うございました。

以上